

平成 2 7 年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,898,108,038
未収金	15,413,717,087
前払金	25,493,491
貯蔵品	250,824,886
仕掛品	120,120,128
有価証券	359,988,067
流動資産合計	45,068,251,697
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	151,455,434
備品	33,974,633
リース資産	7,845,810,598
有形固定資産合計	8,031,240,665
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	211,246,597
リース資産	174,824,979
無形固定資産合計	389,115,426
投資その他の資産	
投資有価証券	169,995,400
保証金	443,997,605
長期前払費用	69,110,131
投資その他の資産合計	683,103,136
固定資産合計	9,103,459,227
資産合計	54,171,710,924
負債の部	
流動負債	
未払金	38,309,775,426
未払法人税等	70,000
未払返還負担金	901,654,744
預り金	20,129,204
賞与引当金	80,229,955
役員賞与引当金	4,994,942
リース債務	2,174,608,664
流動負債合計	41,491,462,935
固定負債	
長期前受金	1,275,000,000
長期未払金	68,965,756
退職給付引当金	601,847,163
役員退職引当金	10,272,000
リース債務	5,922,061,802
資産除去債務	399,944,104
固定負債合計	8,278,090,825
負債合計	49,769,553,760
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	4,237,189,964
システム開発積立金	30,967,200
利益剰余金合計	4,268,157,164
純資産合計	4,402,157,164
負債純資産合計	54,171,710,924

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	294,650,250
交付金収入	1,525,067,489
個人番号カード等関連交付金	39,497,828,654
地方公共団体負担金収入	13,416,810,000
負担金収入	345,059,481
事業収入	8,425,459,935
情報提供手数料	2,553,602,609
発行手数料	49,272,521
情報開示手数料	100
補助金等収入	1,196,794,000
営業収益合計	67,304,545,039
営業費用	
事業費 1	64,715,690,147
一般管理費 2	558,288,325
営業費用合計	65,273,978,472
営業利益	2,030,566,567
営業外収益	
受取利息	1,003,224
有価証券利息	2,655,960
借上住宅使用料	2,880,000
消費税還付金	291,921,433
雑収入	42,383,556
営業外収益合計	340,844,173
営業外費用	
支払利息	55,416,393
雑損失	4,800,000
営業外費用合計	60,216,393
経常利益	2,311,194,347
特別利益	
固定資産受贈益	17,392,275
受取賠償金等	26,003,000
特別利益合計	43,395,275
特別損失	
固定資産除却損 3	8,917,931
特別損失合計	8,917,931
税金等調整前当期純利益	2,345,671,691
住民税	70,000
当期純利益	2,345,601,691

利益の処理に関する書類

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

処分対象利益		2,345,601,691
当期純利益	2,345,601,691	
前期繰越欠損金	0	
利益処分別		
積立金	2,345,601,691	2,345,601,691

純資産変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	1,891,588,273
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
当期純利益	2,345,601,691
当期変動額合計	2,345,601,691
当期末残高	4,237,189,964
システム開発積立金	
当期首残高	30,967,200
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
当期変動額合計	0
当期末残高	30,967,200
利益剰余金合計	
当期首残高	1,922,555,473
当期変動額	0
当期純利益	2,345,601,691
当期変動額合計	2,345,601,691
当期末残高	4,268,157,164
純資産合計	
当期首残高	2,056,555,473
当期変動額	0
当期純利益	2,345,601,691
当期変動額合計	2,345,601,691
当期末残高	4,402,157,164

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	293,225,250
交付金収入	32,624,094,677
負担金収入	13,775,157,744
事業収入	9,677,114,601
情報提供等手数料	2,513,493,866
補助金等収入	1,196,794,000
発行手数料収入	148,003,253
その他の営業収入	35,052,984
人件費の支出	1,829,548,963
委託費の支出	10,293,100,054
その他の営業支出	22,792,216,998
小計	25,348,070,360
利息及び配当金の受取額	3,611,301
利息の支払額	51,521,180
法人税等の支払額	70,000
その他の収入	18,146,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,281,944,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	31,393,654
無形固定資産取得による支出	18,239,264
有価証券売却による収入	199,988,000
資産除去債務の履行による支出	9,999,990
定期預金の預入による支出	8,634,569,466
定期預金の払戻による収入	6,029,552,933
その他投資活動による支出	82,000
その他投資活動による収入	270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,464,473,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,782,568,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,568,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	21,034,901,645
現金及び現金同等物期首残高	4,958,189,860
資産負債承継による資金増加額	0
現金及び現金同等物期末残高 1	25,993,091,505

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

3,782,572,887 円

(損益計算書関係)

1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
委託費	38,274,306,162 円
通信運搬費	18,617,750,659
保守料	1,983,798,669
減価償却費	1,971,956,021
賃借料	1,540,611,316
給与手当	1,444,744,096
交付金等返還支出	901,655,198
退職給付費用	50,025,927

2 管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
給与手当	204,322,337 円
賃借料	120,388,551
役員報酬	103,028,033
委託費	55,148,899
退職給付費用	17,792,642
事務補助職員	14,399,254
消耗品費	11,139,193

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
建物	237,057 円
備品	8,130,074
建物附属設備	550,800
計	8,917,931

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
現金及び預金	28,898,108,038 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,905,016,533
現金及び現金同等物	25,993,091,505

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	6,973,137,580 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが 3 ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であ

ります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,898,108,038	28,898,108,038	-
(2) 未収金	15,413,717,087	15,413,717,087	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	529,983,467	531,039,600	1,056,133
(4) 保証金	443,997,605	397,550,071	46,447,534
資産計	45,285,806,197	45,240,414,796	45,391,401
(1) 未払金	38,309,775,426	38,309,775,426	-
(2) リース債務()	8,096,670,466	7,926,719,731	169,950,735
負債計	46,406,445,892	46,236,495,157	169,950,735

リース債務については、1 年以内の返済予定額を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

すべて満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が 1 年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	28,898,108,038		
未収金	15,413,717,087		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	360,000,000	170,000,000	0
合計	44,671,825,125	170,000,000	0

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	2,174,608,664	2,056,614,672	1,773,236,234	1,392,608,229	699,602,667	0

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	529,983,467	531,039,600	1,056,133
	小計	529,983,467	531,039,600	1,056,133
合計		529,983,467	531,039,600	1,056,133

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	668,194,717円
退職給付費用	62,440,169

退職給付の支払額	128,787,723
期末における退職給付引当金	601,847,163

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,440,169 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 11 年～50 年と見積もり、割引率は 1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
期首残高	505,138,277 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	8,105,827
資産除去債務の履行による減少額	113,300,000
期末残高	399,944,104

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有価証券明細書】

【債券】

銘 柄		券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
有価証券	満期保有 目的の債券	京都市平成23年度第1回公募公債	100,000,000
		川崎市第30回公募公債	80,000,000
		仙台市平成23年度第1回公募公債	100,000,000
		北海道平成23年度第12回公募公債	80,000,000
		小計	360,000,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	札幌市平成24年度第2回公募公債	100,000,000
		北九州市平成24年度第1回公募公債	70,000,000
		小計	170,000,000
計		530,000,000	529,983,467

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,174,237,011	2,174,608,664	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,805,766,384	5,922,061,802	0	平成29年 ~平成32年
合 計	2,980,003,395	8,096,670,466	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	86,304,408	80,229,955	86,304,408	0	80,229,955
役員賞与引当金	12,530,892	4,994,942	12,530,892	0	4,994,942
退職給付引当金	668,194,717	62,440,169	128,787,723	0	601,847,163
役員退職引当金	8,757,600	5,378,400	3,864,000	0	10,272,000
計	775,787,617	153,043,466	231,487,023	0	697,344,060

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	505,138,277	8,105,827	113,300,000	399,944,104
計	505,138,277	8,105,827	113,300,000	399,944,104

科 目	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 サービス 事業	個人番号 付番等事 業	中間サー バー共 同化・集 約化等	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認 情報処 理事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2,549,763,448	2,255,723,576	500,383,335	11,740,233,377	10,492,614,535	1,083,565,264	275,824,503	28,898,108,038
未収金	992,023,867	927,807,029	1,313,735,649	11,570,873,823	152,736,000	246,691,191	209,849,528	15,413,717,087
前払金	334,244	0	0	0	80,795	0	25,078,452	25,493,491
貯蔵品	8,398	0	0	0	250,816,488	0	0	250,824,886
仕掛品	0	0	0	0	120,120,128	0	0	120,120,128
有価証券	359,988,067	0	0	0	0	0	0	359,988,067
流動資産合計	3,902,118,024	3,183,530,605	1,814,118,984	23,682,124,611	10,645,350,535	1,330,256,455	510,752,483	45,068,251,697
固定資産								
有形固定資産								
建物	22,973,969	70,611,542	1,300,472	31,301,685	0	25,267,766	0	151,455,434
備品	3,684,906	8,951,110	47,546	16,793,277	0	4,497,794	0	33,974,633
リース資産	413,255,499	1,842,313,585	3,353,484,203	1,127,613,646	0	453,529,450	655,614,215	7,845,810,598
有形固定資産合計	439,914,374	1,921,876,237	3,354,832,221	1,175,708,608	0	483,295,010	655,614,215	8,031,240,665
無形固定資産								
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	3,043,850
ソフトウェア	211,246,597	0	0	0	0	0	0	211,246,597
リース資産	6,101,888	167,932,851	148,170	246,950	123,475	271,645	0	174,824,979
無形固定資産合計	220,053,935	168,179,651	148,170	246,950	123,475	363,245	0	389,115,426
投資その他の資産								
投資有価証券	169,995,400	0	0	0	0	0	0	169,995,400
保証金	137,220,210	236,333,070	0	11,000,000	0	59,444,325	0	443,997,605
長期前払費用	0	0	0	144,375	0	0	68,965,756	69,110,131
投資その他の資産合計	307,215,610	236,333,070	0	11,144,375	0	59,444,325	68,965,756	683,103,136
固定資産合計	967,183,919	2,326,388,958	3,354,980,391	1,187,099,933	123,475	543,102,580	724,579,971	9,103,459,227
資産合計	4,869,301,943	5,509,919,563	5,169,099,375	24,869,224,544	10,645,474,010	1,873,359,035	1,235,332,454	54,171,710,924
負債の部								
流動負債								
未払金	1,727,809,533	1,465,205,454	643,223,176	22,663,219,357	10,716,183,047	656,753,541	437,381,318	38,309,775,426
未払法人税等	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還負担金	0	511,465,346	96,391,445	0	0	293,797,953	0	901,654,744
預り金	19,603,963	0	0	0	0	525,241	0	20,129,204
賞与引当金	31,107,410	19,614,945	7,439,898	8,649,419	3,503,770	9,914,513	0	80,229,955
役員賞与引当金	2,047,926	799,191	649,342	899,090	0	599,393	0	4,994,942
リース債務	129,694,370	541,063,071	736,678,729	249,297,323	132,221	274,950,928	242,792,022	2,174,608,664
他事業勘定	263,786,653	55,867,493	330,674,554	579,303,298	71,031,033	17,767,580	12,553,869	0
流動負債合計	1,646,546,549	2,594,015,500	1,153,708,036	23,501,368,487	10,648,788,005	1,254,309,149	692,727,209	41,491,462,935
固定負債								
長期前受金	0	1,000,000,000	0	0	0	275,000,000	0	1,275,000,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	68,965,756	68,965,756
退職給付引当金	393,833,653	133,196,312	4,340,046	0	0	70,477,152	0	601,847,163
役員退職引当金	6,109,416	1,741,392	1,237,488	0	0	1,183,704	0	10,272,000
リース債務	292,366,778	1,470,359,227	2,625,572,021	879,822,715	0	208,703,773	445,237,288	5,922,061,802
資産除去債務	0	282,567,099	0	11,757,890	0	105,619,115	0	399,944,104
固定負債合計	692,309,847	2,887,864,030	2,631,149,555	891,580,605	0	660,983,744	514,203,044	8,278,090,825
負債合計	2,338,856,396	5,481,879,530	3,784,857,591	24,392,949,092	10,648,788,005	1,915,292,893	1,206,930,253	49,769,553,760
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金								
積立金	2,365,478,347	28,040,033	1,384,241,784	476,275,452	3,313,995	41,933,858	28,402,201	4,237,189,964
システム開発積立金	30,967,200	0	0	0	0	0	0	30,967,200
利益剰余金合計	2,396,445,547	28,040,033	1,384,241,784	476,275,452	3,313,995	41,933,858	28,402,201	4,268,157,164
純資産合計	2,530,445,547	28,040,033	1,384,241,784	476,275,452	3,313,995	41,933,858	28,402,201	4,402,157,164
負債純資産合計	4,869,301,943	5,509,919,563	5,169,099,375	24,869,224,544	10,645,474,010	1,873,359,035	1,235,332,454	54,171,710,924

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 的 個 人 認 証 業	個 人 番 号 事 業	中 共 同 化 事 業	サ ー バ ー 集 約 化 事 業	総 合 行 政 事 業	政 務 事 業	本 処 理 事 業	人 理 認 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益														
事業負担金収入	294,650,250		0	0	0			0	0	0			0	294,650,250
交付金収入	0	468,666,000		1,056,401,489	0			0	0	0			0	1,525,067,489
個人番号カード等 関連交付金	0	0		1,842,529,000	37,655,299,654			0	0	0			0	39,497,828,654
地方公共団体負担金 収入	0	916,103,000		87,060,000	0	10,821,118,000		1,592,529,000		0			0	13,416,810,000
負担金収入	0	0		0	0			355,266,000		2,759,961			12,966,480	345,059,481
事業収入	2,215,077,821		0	422,645,347	3,671,150,083			214,567,099		1,902,019,585			0	8,425,459,935
情報提供手数料	0	2,520,760,609		32,842,000	0			0		0			0	2,553,602,609
発行手数料	0	0		49,272,521	0			0		0			0	49,272,521
情報開示手数料	0	0	100	0	0			0		0			0	100
補助金等収入	1,196,794,000		0	0	0			0		0			0	1,196,794,000
営業収益合計	3,706,522,071	3,905,529,709		3,490,750,357	41,326,449,737	10,821,118,000		2,162,362,099		1,904,779,546			12,966,480	67,304,545,039
営業費用														
事業費 1	3,085,976,809	3,832,939,750		2,170,392,649	40,916,277,289	10,818,635,523		2,094,132,148		1,906,507,385			109,171,406	64,715,690,147
一般管理費 2	338,990,303	73,334,903		66,066,533	26,859,524	6,038,090		46,998,972		0			0	558,288,325
営業費用合計	3,424,967,112	3,906,274,653		2,236,459,182	40,943,136,813	10,824,673,613		2,141,131,120		1,906,507,385			109,171,406	65,273,978,472
営業利益	281,554,959	744,944		1,254,291,175	383,312,924	3,555,613		21,230,979		1,727,839			96,204,926	2,030,566,567
営業外収益														
受取利息	271,889	430,045		3,091	0			288,091		10,108			0	1,003,224
有価証券利息	2,655,960	0		0	0			0		0			0	2,655,960
借上住宅使用料	1,380,000	480,000		480,000	60,000	240,000		240,000		0			0	2,880,000
消費税還付金	206,234,747	0		0	85,686,686	0		0		0			0	291,921,433
雑収入	42,383,556	84,926		96,120,000	0	0		0		0			96,204,926	42,383,556
営業外収益合計	252,926,152	994,971		96,603,091	85,746,686	240,000		528,091		10,108			96,204,926	340,844,173
営業外費用														
支払利息	3,241,058	10,812,935		11,562,866	20,800,034	1,911		8,276,598		720,991			0	55,416,393
雑損失	0	0		4,800,000	0	0		0		0			0	4,800,000
営業外費用合計	3,241,058	10,812,935		16,362,866	20,800,034	1,911		8,276,598		720,991			0	60,216,393
経常利益	531,240,053	10,562,908		1,334,531,400	448,259,576	3,317,524		13,482,472		2,438,722			0	2,311,194,347
特別利益														
固定資産受贈益	0	0		0	17,392,275	0		0		0			0	17,392,275
受取賠償金等	0	0		5,200,600	20,802,400	0		0		0			0	26,003,000
特別利益合計	0	0		5,200,600	38,194,675	0		0		0			0	43,395,275
特別損失														
固定資産除却損 3	237,057	1		8,680,872	0	0		1		0			0	8,917,931
特別損失合計	237,057	1		8,680,872	0	0		1		0			0	8,917,931
税金等調整前当期純利益	531,002,996	10,562,909		1,331,051,128	486,454,251	3,317,524		13,482,471		2,438,722			0	2,345,671,691
住民税	70,000	0		0	0	0		0		0			0	70,000
当期純利益	530,932,996	10,562,909		1,331,051,128	486,454,251	3,317,524		13,482,471		2,438,722			0	2,345,601,691

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	1,000,000,000
次期L G W A Nシステムの更改	275,000,000
合 計	1,275,000,000

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	479,000,000	479,000,000	0
寄付金	地方公共団体 金融機構	0	717,794,000	717,794,000	0
合 計		0	1,196,794,000	1,196,794,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 西尾 勝 様

平成 27 年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第 12 条第 4 項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

- (1) 平成 27 年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。
- (2) 外部監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 28 年 5 月 31 日

地方公共団体情報システム機構

監事

中岡 靖 

監事

稲垣 隆 

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士 徳永 信



<財務諸表監査>

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上